

報告概要「ヨーロッパ諸国による援助協調の行方と日本」

神戸大学大学院国際協力研究科教授

高橋基樹

「援助協調」とは、狭義には（90年代以降さかんになった）援助効果向上のためのドナーによる援助形態・手法の一致・連携を目的にした集会的努力をさす。具体的には、各ドナーのプロジェクトを抑制し、セクター・プログラム、一般財政支援の形での支援をめざす。2005年のパリ宣言において、整合（alignment）と調和化（harmonization）の原則が確認された。推進主体は北西欧諸国および世界銀行だが、日本は不即不離の姿勢をとる。国際協調を重視するとともに、顔の見えない援助（日本の存在感が埋没すること）への警戒と不信がある。

このような協調の背景には、援助レジームの存在を指摘することができる。近年は、90年代後半に形成された貧困削減レジームが主流になっており、様々なドナーの間にコンセンサスすなわち、重債務貧困国の公的債務の抜本的な帳消し、オーナーシップの尊重、人間貧困削減（教育や保健）の重点化などがドナー間のコンセンサスとして生まれている。ここには受け入れ国の選別性が含まれる。また、貧困削減レジームにおいては北西欧諸国（イギリスを中心とする Like-minded グループ）の主導権がみられる。このグループが近年レジームを主導しており、一般財政支援をモデル化しこれを推進している。

このような貧困削減レジームには、選別性、一般財政支援およびドナーの結束を合わせた結果として、行動準則にあわない国が援助を受けとれず、集合体としてのドナーから強関与を受けるといった問題がある。劣等生国家の援助対象からの排除 援助停止がそのまま国家予算の凍結、国家の破たんを助長につながりかねない。そのようななか、中国をはじめとする新興援助国が台頭してきている。これらは劣等生国へ手を差し伸べ、その結果従来のレジームでの leverage を効かせることができなくなるという疑念がヨーロッパ諸国に出ている。また中国の援助が借款である一方で債権国のクラブに属していないため、再び債務累積をすすめるのかという問題が生じている。

以上のような情勢で、日本の立ち位置はどこにあるのか。日本は、DAC 唯一の非欧州メンバーとして、東アジアの成功例をみてきた国として、新興援助国の最大の理解者になれるのではないかと。日本は、イギリスおよび like-minded group との不信の悪循環があるものの、公式には援助協調を尊重している。援助の現場での情報の非対称を避けるためにも協調に入った方がよいが、一方で協調レジームがもたらす選別やドナーによる強度の関与に対する違和感を大事にして、かれらの論理の理解と不信の払しょくへ努力することも必要である。

文責：井上淳（一橋大学経済研究所）。報告者の了承の上、掲載。